

巨大地震に備える、 四国の防災対策

30年以内に高い確率で発生が予測されている東南海・南海地震。
巨大地震に備える、国土交通省四国地方整備局や四国の自治体の、
防災・減災対策をご紹介します。

防災力向上を目指した さまざまな取り組み

東北地方などに大きな被害をもたらした東日本大震災。一方、四国では東南海・南海地震が、今後30年以内に高い確率で発生すると言われています。巨大地震が発生した場合、大きな津波が短時間で到達し、甚大な被害が発生し、多くの地区が孤立すると予想され



国土交通省 四国地方整備局
企画部 防災課 課長

上林 正幸

湾に面した中土佐町久礼地区。津波浸水域に位置するため、避難路、避難施設、備蓄倉庫などの新設・整備を進めている。

「災害に備えて…」安全・安心のために。

ます。さらに、四国は海に迫る急傾斜地や山間部が多くかつ、地質も弱いことから、土砂災害の発生も強く懸念されています。また、高齢化による老々援護という課題もあります。

現在、四国では巨大地震に備え、人々の生命・財産を守るための数多くの取り組みが進められています。

東日本大震災以前の平成12年から毎年、地域の防災力向上を目的として、「四国防災トップセミナー」を開催し、地域防災のトップである市町村長や国の出先機関、県の防災担当部局の長が一堂に会し、意見交換を行っています。

また、国県などの行政機関、学識経験者、経済界など47機関が集まった、「四国東南海・南海地震対策戦略会議」を開催し、東日本大震災で明らかになった課題をふまえ、平成23年12月に「四国地震防災基本戦略」を策定しました。この基本戦略では、被害想定の見直し、ハザードマップの作成・充実、四国地域の実情に合わせた予防対策、応急・復旧対策など、重点的に取り組むべき事項を示し、人命最優先と減災の考え方を重視した総合的な取り組みをまとめました。

策定にあたり、四国地方整備局は四国4県全95市町村すべての市町村長などと2回にわたり意見交換を行う、「防災キャラバン」を実施しており、引き続

き、各市町村の要望や課題を直接聞くなど、積極的に対応しています。

さらに平成24年1月には、各市町村が取り組むべき防災と減災に関する施策をとりまとめた、「災害に強いまちづくりガイドライン」を学識経験者や自治体の協力をいただき策定しています。

「四国8の字ネット」 「フック」の整備を促進

四国地方整備局では、防災・減災のための数々のインフラ対策を進めています。

まず、橋梁の耐震化、海上輸送路を確保するための耐震強化岸壁の整備、歩行者やドライバーに海拔情報を知らせる「海拔知るる」の整備、ヘリコプターによる被災状況の把握を支援するキロ程（道路の起点からの距離を示すもの）の路面標示、堤防のかさ上げ・耐震化、水門の自動化などを実施しています。



四国防災トップセミナー。市町村長など、四国東南海・南海地震対策戦略会議のメンバーなどが毎年一堂に会して、意見交換を行っています。

四国の防災・減災を目指したまちづくり



四国8の字ネットワークの確保

計画予定延長は約810kmで、
現在約66%を整備。



香南市の南国安芸道路(高規格幹線道路)。多重防衛も考慮した盛土方式で建設を進めている。

- × 津波による分断予想箇所
- 供用中(暫定供用含む)
- 事業中
- 計画・予定
- 一般国道

そして太平洋沿岸の幹線道路が津波による被災を受け分断されても緊急輸送道路として機能する規格の高い道路整備を進めています。これは四国4県を8の字の形で結ぶため、「四国8の字ネットワーク」と呼んでいます。幹線道路に代わる道がほとんどない四国において、災害発生時に地域の孤立化を防ぎ、迅速な被災者支援が行えるようにするものです。

一部区間では、津波に対する多重防衛の観点も考慮し、盛土方式を採用した道路整備を実施しています。

ソフト面では、災害発生時に要請に応じて国土交通省職員をリエゾン(現地情報連絡員)として派遣する協定を、95市町村と締結。自衛隊や消防など関係機関と連携した、広域合同演習なども行っています。

東日本大震災の教訓には「被災した時に、備えていたことしかできなかった」というご意見もありました。住民の皆さんには、明日、東南海・南海地震が発生するかもしれないとの認識を持つていただくために、防災教育や防災訓練を充実させています。さまざまな取り組みを積み重ねて、巨大地震への防災・減災につなげたいと考えています。

モデル地区として防災

意識が高い高知県中土佐町

「災害に強いまちづくりガイドライン」では、津波災害と土砂災害を想定したモデル地区として、四国の5つの地区を選定しています。そのうちの1つが、四万十川源流域に位置する高知県中土佐町久礼地区です。鯉の一本釣り^{なかとさちょう}りで有名な町ですが、山地が迫る沿岸部にあり、津波の浸水域人口・世帯が地区の約90%を占めます。

中土佐町では、①「揺れたら逃げる」の徹底 ②安全に避難ができるまちづ



中土佐町久礼地区の避難所に指定されている久礼中学校。高台に位置し、給水タワーや備蓄庫なども備えている。

久礼中学野球部の山崎君(左)と日林(ひばやし)君。「自宅で大きな地震があったら、近くにある双名園(避難ビル)や山に逃げるように家族で話し合っています。学校でも防災についての話を聞くので、中学校が避難所だということも知っています」と、避難への意識が高い。

中土佐町の避難階段。津波の危険性がある場合、階段とスロープを使って後背地にある一次避難所へ避難できる。



町の各所にプレートを掲示。

くり ③地域で取り組む防災対策
④防災拠点の強化 という津波対策の4つの基本方針を制定。避難路避難施設、備蓄倉庫、ヘリ緊急離着場の整備、防災拠点の耐震化など、ハード面の整備が行われています。

中土佐町の避難所の一つで、標高20mほどの高台にある久礼中学校には、備蓄コーナーを完備。災害発生時に水を確保するための給水タワーも設置されています。津波到達時間までに高台などへの二次避難ができない避難困難地では、平成25年度までに、高さ約20mの避難タワーが数基建設されます。

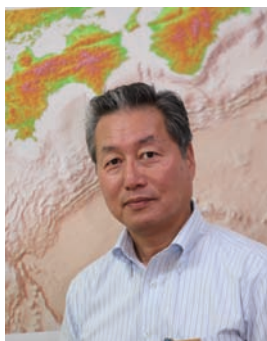
一方のソフト面では、住民の皆さんの意識改革と防災対策の周知徹底を図り、避難路の整備、避難所までの標識を設置。食料、水、資機材などの備蓄物資の確保も進められています。そのほか、地震発生時の情報共有・伝達のしくみづくり、避難時の要援護者のリスト化、避難訓練などが行われています。また、減災に役立つ、地区ごとの自主防災組織づくりも行われています。

防災対策を力強く進める 中土佐町・池田町長の思い

その中土佐町の池田 洋光町長は、

次のように語ります。
「東日本大震災発生翌月に、中土佐町とつながりの深い、宮城県気仙沼市などを視察しました。

現地であらためて感じたのは、巨大地震発生時には、まず避難することの重要性和、避難所を確保する必要性でした。町長として、住民の皆さんの命を守らなければなりません。そのために、避難路・避難施設の整備をはじめ、さまざまな防災対策を講じています。国や県とは、今後も密接に連絡を取り、住民の皆さんの命を守ることを最優先に、防災対策を実行していきます」(池田町長)



高知県 中土佐町町長 池田 洋光氏

東日本大震災の教訓をふまえ、大規模災害から皆さんの安全・安心な暮らしを守るために、今後もさまざまな施策を積極的に展開していきます。被災を人ごととは考えず、自分の問題として防災に取り組んでいただけるような環境づくりを進めていきます。

市町村の取り組みをサポート

VOICE

県が語る 防災最前線

避難所や避難路、避難タワーなどの防災施設をつくる市町村に対して、①情報提供 ②技術的支援 ③財政支援 を行っています。提供している情報は、地域の浸水域、浸水深、津波の到達時間。現在は50m区画で推計したのですが、最新の地形や構造物データを反映した10m区画による推計を今後提供する予定です。また、住民の皆さんや市町村の疑問に答え、課題と一緒に対応するために、きめ細かな相談体制を整えています。2つ目の技術的支援に関しては、避難

路や避難施設に対する技術的なアドバイスを行っています。3つ目の財政支援は、避難施設建設への補助金。防災対策関連予算の増額、新たな交付金制度の創設など、市町村のさらなる負担軽減を図る計画です。



高知県 危機管理部 南海地震対策課 課長 堀田 幸雄氏

防災拠点・道の駅 あぐり窪川

大災害発生時における防災拠点の1つが、四万十町の道の駅「あぐり窪川」。地域の避難所、救助隊の拠点となるほか、トイレ棟の耐震化も完了し、停電時でも非常用電源により地下水をくみ上げてトイレの使用が可能。防災拠点として活用できるように充実を図っています。



木造りのデザインが印象的な道の駅外観と、耐震化されたトイレ棟。



物産館では名産「仁井米」なども販売。

